

# 次期自然環境保全基礎調査のあり方（改）（1）

資料2

第1回基礎調査基本方針検討会をもとに整理

- 自然環境は長期的な不確実性を伴い、将来的な脅威や社会・政策課題は予測不可能なため、我が国の自然環境の基盤情報を広く・継続的に整理・集積・発信する「基礎資料データバンク」としての役割（①）が重要。
- ①に加えて、施策の効果検証や新たな社会課題による影響の検証・予測等、社会・政策課題への対応（②）、自然環境の現状や変化要因等の体系的・総合的な整理・分析、保全対象の明確化（③）にも貢献する。

## 担うべき役割

### ①自然環境の現状把握・情報基盤

的確に自然環境の現状を把握するため、  
基盤となる情報を長期にわたり整理・集積・発信する  
基礎資料データバンクとしての役割

#### 考慮すべきポイント

- ◆ 日本の自然特性を踏まえる
- ◆ 世情に左右されない
- ◆ 開始当初から担ってきた基礎科学としての役割の継続

### ③自然環境情報と政策・意思決定をつなぐインターフェース

保全すべき対象を明確化し、  
体系的・総合的に整理・分析を行う役割

過去に生じた変化や影響を明らかにし、  
講じた施策の効果を検証したり、  
新たな社会課題による影響の検証・予測を行うなど、  
社会情勢への対応を行う役割

#### 考慮すべきポイント

- ◆ 環境施策の柱となる課題、新たな社会課題（人口減少、大規模災害、再エネアセス等）への対応
- ◆ SDG'SやCBDの国際目標等の社会的ニーズやゴール達成への貢献
- ◆ 幅広い主体（他省庁・地方自治体・民間等）の需要に貢献

### ②社会・政策課題への対応

# 次期自然環境保全基礎調査のあり方（改）（2）

第1回基礎調査基本方針検討会をもとに整理

- 前項に挙げた基礎調査の担うべき役割に共通する課題として、①調査 ②データ共有 ③解析 のそれぞれの段階における調査設計のあり方を整理した。

## 調査設計のあり方

### ①調査

#### 経時的比較可能性

経年変化を比較できるように調査手法や調査地を選定する。

#### 継続性の確保

長期間にわたり継続して実施できるような調査体制・手法を確立する。

#### 考慮すべきポイント

- ◆ 調査を通じた人材育成
- ◆ 人材不足の補完・調査コスト低減・調査の迅速化等を目的とした新たな調査手法の開発
- ◆ 他省庁や他主体（研究機関・博物館・民間企業等）との調査協力（調査サイトの共有、サンプル採取等）

### ②データ共有

#### オープンデータ化の推進

データの標準化、共通API等により、多様な主体による利活用やデータ共有を推進する。

#### 考慮すべきポイント

- ◆ 幅広い主体に活用されるように発信方法に配慮
- ◆ 他省庁や他主体との情報共有のしくみ
- ◆ 情報公開のありかたの明確化（希少種情報の公開共有等）

### ③解析

#### （評価につなげる）

#### 施策に反映可能な時間／空間スケール

環境省の柱となる政策や、幅広い主体の要望に貢献できるように、解析テーマや公表スケジュールを考慮する。

#### 考慮すべきポイント

- ◆ 行政の政策立案や評価のタイミング、更新スケールとの整合（数年～10年程度）
- ◆ 推進費やJBOなど総合的な評価の取組との協働も視野に入れた情報の整備・提供